

1. 日 時 2001年11月20日（火）10:30～11:45

2. 場 所 中央合同庁舎第4号館7階 共用743会議室

3. 出席者 遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員
内閣府
大熊政策統括官
浦嶋審議官
青山参事官（原子力担当）
嶋野企画官（原子力担当）
経済産業省資源エネルギー庁核燃料サイクル産業課
山田課長
倉崎企画官

4. 議 題

- (1) 市民参加懇談会の開催状況について
- (2) 第2回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催について
- (3) 核燃料サイクルのエネルギー政策上の必要性に関する説明方法の検討について
- (4) その他

5. 配布資料

- 資料1 市民参加懇談会の開催状況について
- 資料2-1 第2回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催について
- 資料2-2 平成13年度原子力委員会による海外原子力関係者の招へいについて（案）
- 資料3 核燃料サイクルのエネルギー政策上の必要性（案）

6. 審議事項

- (1) 市民参加懇談会の開催状況について

標記について、嶋野企画官より資料1に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（木元委員）資料1の3.に「業務委託を実施する予定」とあるが、事務局だけでは必ずしも人数が十分ではないので、一部業務を委託することとしたい。しかし、丸投げでは困るので、委託先と連日徹底的に打合せを行うなどして、こちらの意図が明確に伝わるようにしていきたいと思う。

参考資料4の1頁に「広聴」とあるが、自分や他の企画メンバーは、「広報・公聴」ではなく、「広聴・広報」であることを強く主張している。ある

新聞で「公聴」と表示されていたが、「公（おおやけ）の場であかがう」のではなく、「広（ひろ）うかがっていこう」という意味で「広」という文字を使っている。そして、「広聴」が「広報」の前にあると考えている。

また、「地域における対話・懇談の場」では、原子力委員会の中の市民参加懇談会なので、原子力について議論するのは当然であるが、市民参加とは「原子力は不要」「核燃料サイクルは不要」と考えている方々とも一緒に懇談するので、日本のエネルギー供給はどうあったらよいか、など最も根源的なところからの議論になる。したがって、この資料の「原子力政策の検討プロセス」というのは、エネルギー政策も踏まえた上でのものである。

これまでの政策決定においては、審議会の議事録や中間報告をインターネットに掲載して意見を募集するなどして、パブリックコメントを求めてきた。しかし、パブリックコメントの募集には限界があり、そのコメントが、どのような感じで述べられているのか、生の声のニュアンスが分からない。これは、現地に出向かなければ分からないことなので、市民参加懇談会は現地に出向いてやりたい。それが、市民参加懇談会の使命であると思っている。市民参加懇談会の第2回企画メンバー会合でも、現地に出向くのは当然だという話が出ており、また、参考資料3の4頁（3）「何らかの形で刈羽村に行くことについては賛同いただけた、ということで、まず村長にご相談し、その結果については、FAX等で各委員にお知らせし、ご意見をうかがうということを確認した」とあるように、企画メンバーにご了解いただき、刈羽村に何う方向になった。

最近の状況を報告すると、11月18日（日）に、私と嶋野企画官で刈羽村に行ってきた。その前に、刈羽村の品田村長やプルサーマルの導入についての推進、反対、中立の方々へそれぞれ電話をかけ、「刈羽村で対話集会を共催で開きたいのだが、どうだろうか」ということについて、18日にじかにお話をうかがいたい、とその段階からご相談をした。これまでは、賛成派は賛成派だけで、反対派は反対派だけで、議論してきたと思うが、それでは不毛である。もっと基本的なことをお互いに考え、また、それぞれが考えていることをうかがいたい。企画から相談して行きたい。一方的な主催ではなく共催で行いたい、我々市民参加懇談会も共催者の一員となり、刈羽村のいろいろなグループにも共催者の一員になっていただきたいと考えていることを話した。また、開催日は12月13日（木）、開催場所は「ラピカ」で実施する案で話をすすめたい。

また、この打合せに、女性のグループから5～6人の方々がお見えになったが、会議室の中には入らず、私とだけ話したい、とのことだった。その理由を尋ねると、「この部屋に入ると、自分たちが国の動きに組み合ったことになるから嫌だ、核燃料サイクル政策を白紙に戻さない限り、テーブルには着けない」ということであり、ここまで不信感を持たれているのかと驚いた。

「それでは、国が核燃料サイクル政策を白紙に戻すためにはどうすればよいかのお考えを話してほしい。それを話し合うために市民参加懇談会がある」、と私は言った。そして、「白紙撤回するまで議論の場に出られないとすると、いつまでたっても議論に参加できないかもしれない。市民参加懇談会の中で

声をあげていただきたい。それが、白紙撤回までもっていく力につながるかもしれないではないか」と話した。しかし、この方々は、「やはり、このような打合せに参加すると、刈羽村内において、我々が推進グループに組したのではないと思われる。また、ブルサーマルの論議は住民投票で決着済みだ」として、結局、打合せのテーブルに着かなかった。

我々は、住民投票の結果をどうしようというわけではなく、今1番ホットな地域として刈羽村があって、住民投票の結果という事実を踏まえて、刈羽村の皆さんは、日本のエネルギー政策はどうあったらよいとお考えなのかということを知りたい。刈羽村はどのような生き方をしているのか、ブルサーマルに反対ということだが、原子力自体は受け入れるのか、など基本的なところをうかがいたかった。しかし、このグループの方々は、結局テーブルに着くことはなく、非常に残念であった。「我々が席に着いたとたん、反対派を巻き込んだ、と言うだろう、今まで我々は国によってだまされてきたんだ」、という言い方もされた。私自身も反省し、感ずるところがある。だからこそ、市民参加懇談会が必要なのだ。形だけやってきたことがいかに多かったか、ということや、そこまで不信感があふれているとき、何から手をつければいいのか、ということで大変悩んだ。反対派が殻の中に閉じこもってしまったこと、あるいは、閉じ込めてしまったことに対し、反省が必要である。当日には一般参加者として参加するということで、結局この方々は共催にはご賛同いただけなかった。このグループの方々がご発言できるようなアレンジができたなら、是非ご発言いただこうと思っている。お互いの信頼関係をまず構築しなければならないと考えていたが、それは幾分かできたのではないかとも思っている。村長や他のグループの方々からはご賛同を得ている。

また、「言いくるめにくるのでしょう」と言われたが、そのようなことでは全くない。企画メンバーの中には、原子力政策に対し疑問をお持ちの方もいて、この市民参加懇談会は、国主導の反対派の入っていない会合ではない。その方々の意見は貴重なものであり、メンバーを確認していただければ分かるが、そのような方こそ懇談会の中にいていただきたいと思っている。

「地域における対話・懇談の場」では、基本的なところでどのようなお考えなのかをうかがい、その背景には何があるのかということ、質疑応答の中でうかがっていきたいと思っている。どのような結果になるか分からないが、「広く聴く」という立場は変えたくない。

(遠藤委員長代理)「地域における対話・懇談の場」は、今のところ、12月13日(木)の夕刻に開催する予定ということか。

(木元委員)場所は確保しており、その日時で開催したいと思っている。ブルサーマル反対グループの方々とも話をしたが、反対グループの方々は、自分たちも主導権を握れるのであれば開催に同意するだろうという感じだ。例えば、反対グループの方々は、自分たちの主催で、市民参加懇談会の委員を招くという形をとるのであれば、開催してもいいとも言っている。例えば、現時点で、私と吉田村議会議員の二人で司会進行を行うという案もあるし、吉田村議会議員からは、自分も意見を述べたいという話もあったので、今回の

司会は議論にも参加するのだ、ということでもいいと思う。とにかく始めから会の進行・構成を協議し、活発に行いたい。繰り返しになるが、会合は共催で実施する方向に持って行きたい、と私は思っている。

(竹内委員) 双方向の対話ということであれば、お互いの感覚が一緒にならないと、本当の意味での議論にはならないと思う。しかし、このような場をつくることで、これからの問題について話し合いをするときのレールを敷けるかもしれない。今回の「地域における対話・懇談の場」には、とても期待している。

(木元委員) 今回の刈羽村での打合せには、プレスの方が5社取材にきて下さった。「地域における対話・懇談の場」についても取材をしたいとのことであった。打合せ当日、私と女性反対グループの方々とのやり取りについても取材をされていたが、その際、反対グループの方々は、写真を撮られるのを拒んでおられた。それは、撮影されただけで、プルサーマル推進派に組したと思われるからであるとのことだったが、そのようにまで思われていることがとても残念であった。今回の「地域における対話・懇談の場」は、全て公開原則でやりたい。

(遠藤委員長代理) 原子力委員も都合のつく限り参加することが望ましいと思っている。

(木元委員) 今後、共催相手と一緒に企画して段取りを決めていきたいと考えている。壇上で議論し、シャンシャンで終わることにはしたくない。会合の場はフラットにして、テーブルの周りに一般参加者用の椅子を100～200人分並べ、一般参加者やプレスの方々が自由に参加できるような形をとることを考えている。

(2) 第2回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の開催について
平成13年11月29日(木)に原子力委員会が主催する第2回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合について、青山参事官より資料2に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(木元委員) 今回の会合は2回目であるが、1回目の会合の成果はどのように反映されているのか。

(遠藤委員長代理) 一昨年までは演説会だけであったが、去年からは議題を決めてフリーディスカッションを実施している。今年はさらに活発な議論がかわされるような題目を考え、「持続可能な発展と原子力」と「放射線利用の協力のあり方」の2つの議題を選んだ。

(木元委員) 各国の抱えている原子力の問題は、それぞれ異なっている。同じ放射線利用でも、行っていることやレベルが違っていて、同じ場で議論することは難しいと思う。今回の会合について、日本以外の各国側からこれを議論したい、などというような意見や要望はなかったのか。

(遠藤委員長代理) 残念ながら、各国からの意見や要望はなかった。今回は、会合の終わった後、次の会合についてどうしたらいいのか、なるべく意見を聞いておきたいと思っている。

(木元委員) 各国は、日本が主導的な役割を担うことを期待しており、日本へ

の費用負担の要望も強いということは分かっている。しかし、我々は、諸外国に対しバックアップはするが、諸外国がどのような考えを持っているのかについて、各国自身が自分の言葉で表していかないと、議論は活発にならないと思う。

資料2-2に「招聘者」とあるが、招聘にかかる費用の負担はどうなっているのか。

(遠藤委員長代理) 先進国であるオーストラリアや韓国以外は、原子力委員会の外国人招聘費で負担する。

(木元委員) これは毎年見直しているのか。

(遠藤委員長代理) 先進国に対しては、これまでの慣例として、原子力委員会から費用負担をしていない。

(木元委員) 招聘者は、我が国が費用を負担してから、遠慮して発言しないということはないのか。

(遠藤委員長代理) そのようなことはないと思う。

(木元委員) 諸外国の参加予定者は、いろいろと事情はあるにしても、いつもメンバーが同じである。

(遠藤委員長代理) 諸外国の原子力関係の行政機関のトップとなると、どうしてもこのようなメンバーとなってしまう。

(木元委員) 各国からの参加者は、旧知の間柄である場合が多く、外から見ると、仲良しクラブが再会したという雰囲気であることは否めない。プレスが取材にくるような会合の目玉がないのではないかと、との懸念も感じる。

(遠藤委員長代理) 確かに仲良しクラブの会合であるとの批判がないわけではない。しかし、アジアにおいて、原子力関係のトップが一同に会する機会は全くないことを考えると、仲良しクラブの要素があってもいいのではないかと考えている。会合においては、各国に共通する最も関心の高い議題を選んで、活発に議論することがいいと思う。今回の議題の一つ目は、「持続可能な発展と原子力」であるが、これは必ずしも全ての国がポジティブに考えているわけではなく、ほかの国際会議でも賛否両論がある。アジアにおいても同様であると考えられるので、これについて議論をしておきたいと考えている。二つ目の議題は「放射線利用の協力のあり方」であるが、これはアジア諸国に共通した関心事項であるので、議題として選んだ。原子力発電を行っていない国はあるが、放射線医療等の放射線利用はどの国でも行っている。

(木元委員) この2つの議題は、原子力という囲みの中での内輪の話であると考えざるをえない。今世界に目を向けると、京都議定書の批准に対する世界各国の努力が続いており、各国は、原子力がどのような機能を果たすのかについて、それぞれの考えを発表している。今回の会合において、共同声明のようなものは発表しないのか。

(遠藤委員長代理) 会合の冒頭発言において、世界でどのような議論がなされているのかについて紹介し、そして、会合終了後のプレス時に議長サマリーを出す予定でいる。

(木元委員) 議長サマリーは、文書にまとめて公表するのか。

(遠藤委員長代理) 文書にするとすると、各国との調整に時間を要するので、

文書にまとめることは難しい。ただ、議長サマリーは、後で何らかの形にして出すことになると思う。

(木元委員) この会議ではこのようなことを議論したんだ、ということが見えるようにしないと、世間が関心を持たない。これでは、せっかくの会合が活かされないことになる。

(3) 核燃料サイクルのエネルギー政策上の必要性に関する説明方法の検討について

標記の件について、山田課長及び倉崎企画官より資料3に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(竹内委員) この資料は、よくまとまっている。今後、必要に応じて使っていきたい。

(木元委員) 資料3の3頁の2(2)①に、「例えば100万kWの原子力発電所一基で得られる電力量を太陽光発電で生み出そうとすると、山手線の内側に匹敵する広い敷地面積が必要となる」とあるが、これでは、そのエリアに立っている全ての建物の屋根に太陽電池パネルを付ければいい、というように誤解されてしまう。山手線の内側に匹敵する広い面積の太陽電池パネルが必要である、と明確に記入し、また、稼働率などの前提条件も明記した方がいい。これは、風力発電の記載についても同様で、稼働率や風車の規模などの前提条件もあいまいにせず、明確に書いた方がいいと思う。

また、資料3の8頁の5(3)③に、「これによって将来に向けてエネルギーの安定供給を続けることは、将来の基幹エネルギーの開発・普及までに多くの時間を与える保険ともなる」とあるが、ここで述べられている「将来の基幹エネルギーの開発・普及」とは何か。

(山田課長) これには、いろいろなオプションがあるが、まだ明確に決まっているわけではない。

(木元委員) オプションは、高速増殖炉であったり、新しい水素利用のことであったりするが、これらが将来の基幹エネルギーである、とは言い切れない。この部分の解釈について明確にしておいた方がいいと思う。

(竹内委員) 私は、プルトニウムの徹底利用をイメージしており、その第一歩がプルサーマルであると考えている。

(山田課長) この資料では、4頁の2(4)に記載のあるように、基幹エネルギーとしてポテンシャルがあるものの例として、「メタンハイドレート」と「高速増殖炉」を挙げている。ただ、これらが社会に普及するにはまだ時間がかかるため、将来の基幹エネルギーは不透明になってしまう。

(木元委員) そうであるならば、そのように資料に明記した方がいいのではないか。

(倉崎企画官) ある程度目途がついていて、確実に実用化できる将来の基幹エネルギーが明確であればよいが、現在のところ、一体どれを目指していけばいいのか、という不確実性がある。そのため、当面、現実的な対応策によって、この不確実性を減らす努力が重要であると考えている。

(木元委員) 将来の基幹エネルギーのイメージがそれぞれに違うので、この資

料を書いた時点でのイメージを明確にした方がいいと思う。それから、「開発・普及までに多くの時間を与える保険」とあるが、何か新しいエネルギーが出るまでの「つなぎ」であるというように捉えられ、別のものでも「つなぎ」になりうるのではないかという解釈も出てくる。発電で生成されてしまったプルトニウムは、MOX燃料として使った方が現実的な選択である、とした方が分かり易くていいのではないか。「開発・普及までに多くの時間を与える保険」と変に言い換えると、誤魔化しているように聞こえる。

(倉崎企画官) 8頁の5(3)では、②「プルサーマルを行うことにより、基幹エネルギーである原子力発電がより長期間にわたって安定して電力を供給していくことができる」ことが一番重要であって、②を実施することで③のように保険にもなるという趣旨でまとめている。

(木元委員) やはり、(3)②が一番言いたいことだと思う。新しい基幹エネルギーができるまでの保険であると言うと、②と③が別の視点で考えられているように見える。1つの文にすればいいのではないのか。

(山田課長) ウラン資源にも限りがあるので、次のエネルギーを考えねばならない。しかし、実用化は不透明であり、時間がかかるので、現実的なエネルギーでつないでいくという形になると考えている。

(木元委員) それは言い訳のように聞こえる。もんじゅの現在の状況や、MOX燃料も否定されている状況の中では、言い訳に聞こえては困ってしまう。正直に言い表す方がいいと思う。

(竹内委員) この(3)③を全部削除してしまえばよいのではないか。

(木元委員) 「保険」というのは言い訳のように聞こえる。それにはもう誤魔化されない、という人が多くなっている。

(竹内委員) 技術系の立場から言うと、一番強調したいのは、8頁の5(3)④にある「しかも、プルサーマルは、既存の原子力発電所で安全に実施できるものであり、国内外で実績のある確実な技術である」ことである。技術伝承がなされないと、実際に必要になったときにその技術を使えない。プルトニウムを使う技術は、今後も継続して使っていかなければならない。

(遠藤委員長代理) プルサーマルを実施している国は何カ国かあったと思うが、どうして資料の5頁では、「フランスなどで20年以上にもわたる安定した実績」と、フランスだけを取り上げたのか。ここは、「例えば、フランスでは、・・・」というように訂正してはどうか。

(倉崎企画官) まず、フランスはプルサーマルについて一番代表的な国であるということと、比較的エネルギー事情が日本に近いということから、フランスを取り上げた。

(遠藤委員長代理) この資料は大変よくできている。ここで出たコメントについても考慮し、この資料の第1版をなるべく早く作り上げていただきたい。

(倉崎企画官) 現在、この資料をベースに簡略化したパンフレットも作成している。この資料を仕上げ、地元への説明などで活用していきたいと思う。

(4) その他

・事務局より、11月27日(火)に次回定例会議が開催される旨、発言があった。